



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 株式会社エヌエフ回路設計ブロック 上場取引所 東
 コード番号 6864 URL http://www.nfcorp.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 常夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中川 準 (TEL) 045-545-8101
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	7,044	△7.6	589	△16.7	586	△18.0	380	△16.8
28年3月期	7,628	△8.2	706	△34.9	715	△32.6	457	△27.9

(注) 包括利益 29年3月期 408百万円(△1.1%) 28年3月期 413百万円(△38.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	60.62	—	5.2	5.5	8.4
28年3月期	72.82	—	6.5	6.6	9.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	10,806	7,428	68.7	1,182.93
28年3月期	10,572	7,145	67.6	1,137.86

(参考) 自己資本 29年3月期 7,428百万円 28年3月期 7,145百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	369	△253	△1	685
28年3月期	214	△808	△222	571

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	125	27.5	1.8
29年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	125	33.0	1.7
30年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		32.2	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,950	14.4	380	4.8	380	4.0	250	1.5	39.81
通期	8,350	18.5	610	3.5	600	2.3	390	2.5	62.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、添付資料12ページ（会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	6,330,000株	28年3月期	6,330,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	50,624株	28年3月期	50,574株
③ 期中平均株式数	29年3月期	6,279,378株	28年3月期	6,279,426株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	5,688	△6.1	407	△15.9	518	△13.1	368	△9.3
28年3月期	6,060	△12.8	484	△47.5	596	△37.4	406	△31.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	58.67		—					
28年3月期	64.67		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	10,362		6,966		67.2	1,109.49		
28年3月期	10,086		6,711		66.5	1,068.81		

(参考) 自己資本 29年3月期 6,966百万円 28年3月期 6,711百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により本資料数値と異なる場合があります。
 なお、本資料予想に関する事項は添付資料の3ページを参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①業績

当連結会計年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）における世界経済は、総じて緩やかな成長軌道を辿りました。

他方、わが国経済は、個人消費の持ち直しなど全体的には緩やかな回復を示しましたが、企業の景況感や設備投資はまだ力強さに欠ける状況が継続し、当社の属する計測器業界においても、ソーラー分野などの環境・エネルギー関連市場の伸び悩み等もあり、全体としては不透明な状況が続きました。

このような経営環境下、当社グループにおきましては、自動車関連市場、先端計測・航空宇宙関連市場、環境・エネルギー関連市場などに注力し、既存4事業領域の新製品開発と拡販に努めてまいりました。

しかしながら、環境・エネルギー関連市場での需要の落ち込みに対して、電子計測器やカスタムデバイスの新商品の投入などの取り組み強化を行いました。しかしながら、ソーラー関連エネルギー分野でのカスタム需要の落ち込みを取り戻すには至りませんでした。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は7,044百万円（前年同期比7.6%減）、損益面では経常利益586百万円（前年同期比18.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益380百万円（前年同期比16.8%減）となりました。

②営業の分野別状況

当連結会計年度における、分野別事業の概況は次のとおりであります。

《電子計測器分野》

電子計測器分野では、継続的な新製品の開発と拡販に努め、ファンクションジェネレータ、ロックインアンプ等が堅調に推移したものの、周波数特性分析器やLCRメータ等の需要が低調に推移し、電子計測器全体としては弱含みで推移しました。

以上の結果、電子計測器分野の売上高は1,098百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

《電源機器分野》

電源機器分野では、継続的な新製品の開発と拡販に努め、保護リレー試験器やプログラマブル交流電源DPシリーズ等が堅調に推移し、また新規の蓄電システム関連分野にも動きが見られたことから、電源機器全体としては堅調に推移しました。

以上の結果、電源機器分野の売上高は2,670百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

《電子部品分野》

電子部品分野は、当社が得意としているアナログデバイステクノロジーをベースにして開発したカスタム製品が主ですが、航空宇宙関連市場向けや社会インフラ市場向け等、全体としては低調に推移しました。

以上の結果、電子部品分野の売上高は798百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

《カスタム応用機器分野》

カスタム応用機器分野では、計測技術と電力制御技術を駆使した各種電源装置から各種システムに亘るソリューション事業を積極的に展開し需要の掘り起こしに注力しましたが、環境・エネルギー関連市場での需要が伸び悩み、全体としては低調に推移しました。

以上の結果、カスタム応用機器分野の売上高は2,024百万円（前年同期比17.1%減）となりました。

《その他分野》

その他分野は、校正・修理および仕入商品の売上が主で、売上高は451百万円（前年同期比12.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、売上債権31百万円などが減少したものの、現金及び預金64百万円、たな卸資産163百万円などが増加したことにより、前連結会計年度末と比較して234百万円増加し、10,806百万円となりました。

負債は、借入金（純額）が143百万円増加したものの、未払消費税・法人税72百万円、賞与引当金41百万円、仕入債務22百万円などが減少したことにより、前連結会計年度末と比較して48百万円減少し、3,378百万円となりました。

純資産は、有価証券評価差額27百万円、親会社株主に帰属する当期純利益380百万円などが増加したことにより、前連結会計年度末と比較して282百万円増加し、7,428百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ114百万円増加し、685百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは369百万円の増加となりました。

これは主に、賞与引当金の減少40百万円、たな卸資産の増加163百万円、法人税等の支払254百万円などにより減少したものの、税金等調整前当期純利益582百万円、減価償却費241百万円などにより増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは253百万円の減少となりました。

これは主に、固定資産の取得による支出297百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1百万円の減少となりました。

これは主に、長期借入れによる収入200百万円で増加したものの、配当金の支払125百万円、短期・長期借入金の返済56百万円などにより減少したことによるものです。

(4) 今後の見通し

世界経済は、総じて成長軌道を辿るものと見られます。国内においても、先行きの設備投資については、研究開発投資等の増加が期待されますが、一方、米国や欧州などの世界動向によっては投資に幾分慎重となる可能性も否定できず、当面は予断を許さない不透明な状況が続くものと考えられます。

このような状況のもと、当社グループにおいては、既存4事業領域をさらに成長させるべく新製品の継続的上市、主力製品の拡販、原価低減等を引き続き強力で推進してまいります。特にデバイス事業およびカスタム応用機器事業の成長のために注力市場への新たなソリューション提供、新規の事業領域開拓へ向けて取り組んでまいります。

開発面では特に電子計測器、電源機器の製品ラインアップ強化、デバイス開発の強化、新たなニーズに応えるシステム化商品の開発などを推進してまいります。また、販売面では各営業拠点の販売、サービス機能の拡充を図るとともに、顧客へのソリューション提供活動をなお一層強力で展開してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）適用時期等につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,443,519	2,507,691
受取手形及び売掛金	3,063,410	3,032,188
商品及び製品	515,560	619,767
仕掛品	611,166	670,054
原材料	669,239	669,161
繰延税金資産	174,179	157,908
その他	88,760	90,820
貸倒引当金	△10,000	△10,000
流動資産合計	7,555,836	7,737,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,238,509	2,245,792
減価償却累計額	△1,330,521	△1,390,382
建物及び構築物(純額)	907,988	855,409
機械装置及び運搬具	400,546	412,802
減価償却累計額	△357,952	△375,060
機械装置及び運搬具(純額)	42,594	37,741
工具、器具及び備品	1,367,579	1,405,769
減価償却累計額	△1,244,558	△1,283,309
工具、器具及び備品(純額)	123,021	122,459
土地	1,417,982	1,507,212
リース資産	34,552	32,462
減価償却累計額	△17,915	△21,990
リース資産(純額)	16,637	10,471
その他(純額)	656	2,458
有形固定資産合計	2,508,881	2,535,754
無形固定資産		
ソフトウェア	151,458	132,006
ソフトウェア仮勘定	—	38,134
リース資産	21,581	8,458
無形固定資産合計	173,039	178,598
投資その他の資産		
投資有価証券	188,303	233,367
繰延税金資産	83,340	58,748
その他	62,795	62,530
投資その他の資産合計	334,439	354,645
固定資産合計	3,016,360	3,068,998
資産合計	10,572,197	10,806,589

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	772,761	750,010
短期借入金	156,600	106,600
リース債務	20,017	14,246
未払法人税等	180,632	113,228
賞与引当金	295,454	254,463
役員賞与引当金	25,100	24,850
受注損失引当金	—	1,188
その他	440,985	416,798
流動負債合計	1,891,551	1,681,385
固定負債		
長期借入金	1,219,800	1,413,200
リース債務	20,454	6,208
長期預り保証金	12,674	12,674
退職給付に係る負債	149,947	138,644
長期末払金	113,127	106,804
資産除去債務	19,524	19,603
固定負債合計	1,535,529	1,697,135
負債合計	3,427,080	3,378,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	401,137	401,137
利益剰余金	4,756,638	5,011,687
自己株式	△22,543	△22,575
株主資本合計	7,135,232	7,390,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,884	37,818
その他の包括利益累計額合計	9,884	37,818
純資産合計	7,145,116	7,428,068
負債純資産合計	10,572,197	10,806,589

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	7,628,003	7,044,642
売上原価	4,791,300	4,393,578
売上総利益	2,836,703	2,651,064
販売費及び一般管理費	2,129,888	2,061,967
営業利益	706,815	589,096
営業外収益		
受取利息	4,863	873
受取配当金	20,649	8,746
為替差益	263	—
その他	12,126	8,278
営業外収益合計	37,903	17,898
営業外費用		
支払利息	20,515	17,009
売上割引	6,454	189
その他	2,727	3,316
営業外費用合計	29,697	20,516
経常利益	715,021	586,478
特別利益		
投資有価証券売却益	21,551	—
特別利益合計	21,551	—
特別損失		
固定資産除却損	7,345	207
特別損失合計	7,345	207
税金等調整前当期純利益	729,227	586,271
法人税、住民税及び事業税	265,530	177,088
法人税等調整額	6,405	28,544
法人税等合計	271,936	205,633
当期純利益	457,291	380,638
親会社株主に帰属する当期純利益	457,291	380,638

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	457,291	380,638
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△44,229	27,934
その他の包括利益合計	△44,229	27,934
包括利益	413,061	408,572
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	413,061	408,572
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日～至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	953,965	1,292,301	4,579,955	△22,543	6,803,679	54,113	54,113	6,857,793
当期変動額								
剰余金の配当			△125,738		△125,738			△125,738
剰余金から資本金への振替	1,046,034	△891,164	△154,870		—			—
親会社株主に帰属する当期純利益			457,291		457,291			457,291
自己株式の取得					—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△44,229	△44,229	△44,229
当期変動額合計	1,046,034	△891,164	176,682	—	331,552	△44,229	△44,229	287,322
当期末残高	2,000,000	401,137	4,756,638	△22,543	7,135,232	9,884	9,884	7,145,116

当連結会計年度(自平成28年4月1日～至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,000,000	401,137	4,756,638	△22,543	7,135,232	9,884	9,884	7,145,116
当期変動額								
剰余金の配当			△125,588		△125,588			△125,588
剰余金から資本金への振替					—			—
親会社株主に帰属する当期純利益			380,638		380,638			380,638
自己株式の取得				△31	△31			△31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						27,934	27,934	27,934
当期変動額合計	—	—	255,049	△31	255,017	27,934	27,934	282,952
当期末残高	2,000,000	401,137	5,011,687	△22,575	7,390,249	37,818	37,818	7,428,068

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	729,227	586,271
減価償却費	289,655	241,418
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	1,188
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,549	△40,990
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,800	△250
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△8,124	△11,302
受取利息及び受取配当金	△25,512	△9,620
支払利息	20,515	17,009
有形固定資産除却損	7,345	207
投資有価証券売却損益(△は益)	△21,551	—
長期未払金の増減額(△は減少)	12,526	△6,323
預り保証金の増減額(△は減少)	△150,417	—
売上債権の増減額(△は増加)	147,017	31,222
たな卸資産の増減額(△は増加)	△61,399	△163,015
仕入債務の増減額(△は減少)	△250,763	△22,750
未払消費税等の増減額(△は減少)	△52,592	△5,065
その他	△68,506	13,901
小計	546,070	631,899
利息及び配当金の受取額	25,512	9,620
利息の支払額	△23,276	△17,462
法人税等の支払額	△333,442	△254,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	214,864	369,525
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△350,039	50,000
有形固定資産の取得による支出	△414,497	△200,579
無形固定資産の取得による支出	△43,485	△97,214
投資有価証券の取得による支出	△36,986	△4,811
投資有価証券の売却による収入	36,721	—
その他の支出	△1,626	△4,439
その他の収入	1,613	3,085
投資活動によるキャッシュ・フロー	△808,301	△253,959

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	50,000	△50,000
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△16,600	△6,600
社債の償還による支出	△100,000	—
リース債務の返済による支出	△19,826	△19,288
自己株式の取得による支出	—	△31
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△10,997	—
配当金の支払額	△125,359	△125,473
財務活動によるキャッシュ・フロー	△222,783	△1,393
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△816,220	114,171
現金及び現金同等物の期首残高	1,387,461	571,240
現金及び現金同等物の期末残高	571,240	685,412

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,137円86銭	1,182円93銭
1株当たり当期純利益金額	72円82銭	60円62銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	457,291	380,638
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	457,291	380,638
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,279	6,279

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,145,116	7,428,068
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,145,116	7,428,068
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	6,279	6,279

(重要な後発事象)

取得による企業結合(株式会社計測技研)

当社は、平成29年3月1日開催の取締役会において、株式会社計測技研の発行済株式の全部を取得する決議を行い、同日、株式譲渡契約を締結し、平成29年4月1日付で株式を取得することによって、同社を連結子会社といたしました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社計測技研

事業の内容 計測制御機器およびソフトウェアの研究開発、製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

同社は計測制御技術およびソフトウェアの研究開発、製造販売を手掛けており、関連する高い技術力と販路を持っております。当社と同社の技術力・販路・ブランドを有機的に活用して、今後の事業拡大・成長に寄与させたいと考えております。

(3) 企業結合日

平成29年4月1日(株式取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社計測技研

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したことによります。

2 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	210,000千円
-------	----	-----------

3 主要な取得関連費用の内容及び金額

主要な取得関連費用	デューデリジェンス費用等	2,000千円
-----------	--------------	---------

4 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

内容を精査しているため、未確定であります。

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

内容を精査しているため、未確定であります。